HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	献辞　木村和範教授略歴・著作目録等
著者	佐藤，信; SATO，Makoto
引用	季刊北海学園大学経済論集，65(4)：i-viii
発行日	2018-03-31

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

献　辞

経済学会長
経済学部長　佐　藤　　信

北海学園大学経済学部および経済学会は，本年3月に定年退職される木村和範教授のご功績を讃えるとともに，これまでに賜ったご指導とご厚誼に対する感謝の気持ちを込めて『経済論集』第65巻第4号を，先生のご退職記念号として献呈いたします。

木村先生は，1975年4月に本学経済学部に専任講師としてご着任され，爾来43年にわたり教育研究に携わり，本学の発展に大きく貢献されました。この間，先生は学部においては経済統計学およびゼミナールを，また大学院においては経済統計学特殊講義，統計学特殊研究をご担当され，経済統計学の理論や統計を用いた諸分析をご指導されるとともに，多くの大学院修了生を育てられました。また，1999年4月～2002年3月までは北海学園大学経済学部長，2003年4月～2006年3月までは北海学園大学大学院経済学研究科長，そして2011年4月～2017年3月まで北海学園大学長を務められ，本学および本学園の発展に多大な貢献をなさいました。とくに，経済学部長在任中にあっては地域経済学科設置に至るまでの諸準備を取り纏め，学長在任中にあっては法科大学院募集停止における学内論議や学校法人との対応を，労力を惜しまず時間をかけて成し遂げられました。

先生のご研究は，統計的推論，標本調査法，格差指標という現代統計学における重要理論について，これらが生成される社会的背景を丹念に跡づけながら検討してこられました。先生は，長く蓄積されてきた統計的推論の有効性に関する研究をまとめて最初の単著『統計的推論のその応用』を1992年に上梓しました。この出版の過程では海外における重要文献である『統計的検定は有効か―有意性検定論争』を1980年，『虚構の統計―ラディカル統計学からの批判』を1983年，ホグベン著『統計の理論』を1986年，『統計革命―社会認識と確率』を1991年に相次いで共訳して出版されました。さらに，統計的推論が成立するために欠かせない標本調査法についてその理論史的研究の空白を埋めるべく『標本調査法の生成と展開』を2001年に出版されました。

2000年代に入り格差社会が問題視される中で，格差指標の代表格ともいえるジニ係数が広く利用されているにもかかわらず，その理論形成についての研究は不足しており，ジニ係数の適切な利用にとっても欠かせないという問題意識から，『ジニ係数の形成』を2008年，『ジニの統計理論』を2010年に立て続けに出版されました。『ジニ係数の形

成』に対しては，先生が長きにわたって精力的に活動してこられた経済統計学会から「経済統計学会賞」が授与されております。さらに，格差拡大が日本社会においてますます注目される中で，『格差は「見かけ上」か―所得分布の統計解析』を 2013 年に出版されました。この書では，所得格差の拡大の主因は人口高齢化であって，これは「見かけ上」にすぎないという言説が流布していたことに強い疑問を持ち，言説が基づいている格差指標を理論的に検討するとともに，自ら公的統計の個票データを入手して，独自な格差指標も提出した上で実証的にも検討され，高齢層は他の層に比べて所得格差が特に大きいわけではない等を明らかにされました。

このように先生のご研究は統計学の理論と理論史を両輪に一貫して研究を積み重ねられ，格差指標においては実証分析にも取り組んでこられました。このような幅広いご研究は特に社会科学分野における日本の統計学の発展に大きく貢献したと言えるとともに，先生の今後の研究の発展も大いに期待されます。さらに，木村先生の研究活動は，著書・論文の執筆にとどまらず，経済統計学会では 2008 年 9 月から 2010 年 9 月までの間，会長を務められるなど，全国的な研究組織の発展にも多くご貢献されました。

以上のように，北海学園大学在職中に大きな足跡を残され，本学経済学部を支えて下さった先生が去られることに対し，惜別と感謝の念を禁じ得ません。今後とも北海学園大学を見守り，本学の発展に向けたご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。と同時に，先生の今後のますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げ，献辞といたします。

木村和範教授

木村和範教授　略歴・著作目録等

1．学歴・学位

1963 年 3 月　北海道茅部郡森町立森中学校卒業
1966 年 3 月　函館ラ・サール高等学校卒業
1966 年 4 月　北海道大学教養部文類入学
1970 年 3 月　北海道大学経済学部経済学科卒業（経済学士）
1972 年 3 月　北海道大学大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程卒業（経済学修士）
1975 年 3 月　北海道大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士課程単位取得満期退学
2003 年 1 月　博士（経済学）［九州大学　学位記番号：経済博乙第 137 号）

2．職　歴　等

1975 年 4 月～1976 年 3 月　北海学園大学経済学部専任講師
1975 年 4 月～2018 年 3 月　北海学園大学開発研究所研究員
1976 年 4 月～1986 年 3 月　北海学園大学経済学部助教授
1986 年 4 月～2011 年 3 月　北海学園大学経済学部教授，同大学大学院経済学研究科教授
1989 年 8 月～1990 年 11 月　西ドイツ・ミュンヘン大学［ルートビヒ・マクシミリアン大学］統計学部客員教授
1999 年 4 月～2002 年 3 月　北海学園大学経済学部長
2003 年 4 月～2006 年 3 月　北海学園大学大学院経済学研究科長
2008 年 9 月～2010 年 9 月　経済統計学会長
2011 年 4 月～2017 年 3 月　北海学園大学長
2017 年 4 月～2018 年 3 月　北海学園大学経済学部教授，同大学大学院経済学研究科教授

3．主要担当科目

学士課程：経済統計学，ゼミナール
修士課程：経済統計学特殊講義，同演習
博士(後期)課程：統計学特殊研究Ⅰ，同演習

4．学内委員等

学生委員，入試委員，教務委員，図書委員，図書館学課程委員，コンピュータ実習室運営委員，学内 LAN 構築検討委員，地下鉄関連校舎（6 号館）建設委員，7 号館建設委員，セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員，基本権委員，北海学園大学七十年史編纂委員，将来構想委員，協議員，学校法人 北海学園評議員，学校法人 北海学園理事等

5．所 属 学 会

1970 年 4 月　　経済統計学会，現在に至る（入会時の名称は経済統計研究会）
1975 年 4 月　　北海道経済学会，現在に至る

6．研 究 業 績

〈著書〉

1992 年 10 月　　統計的推論とその応用　梓出版社
1993 年 3 月　　VDT 障害 ── 症状・原因・対策 ──　興亜堂
2001 年 11 月　　標本調査法の生成と展開[1)]　北海道大学図書刊行会
2003 年 8 月　　数量的経済分析の基礎理論　日本経済評論社
2008 年 3 月　　ジニ係数の形成[2)]　北海道大学出版会
2010 年 6 月　　ジニの統計理論　共同文化社
2013 年 3 月　　格差は「見かけ上」か：所得分布の統計解析　日本経済評論社

1）学位請求論文
2）2009 年度経済統計学会賞受賞

〈共編著〉

1984 年 4 月(1985 年 8 月改訂)　　演習　統計　産業統計研究社［共編者：近昭夫，木村和範，森博美］（分担執筆：9「母集団と標本」，11「統計的仮説検定」，12「区間推定」，解説「統計的推論」，数学付録 1「回帰係数のもとめかた」，数学付録 2「相関係数のもとめかた」）

2000 年 1 月　　統計学の思想と方法（統計と社会経済分析 Ⅱ）　北海道大学図書刊行会［共編者：杉森滉一，木村和範］（分担執筆：第 9 章「マクロ計量モデルと変数選択」）

2006 年 4 月　　現代の社会と統計 ── 統計にもつよい市民をめざして ──　産業統計研究社［共編者：近昭夫，岩井浩，福島利夫，木村和範］（分担執筆：補論 1「平均」，補論 2「ローレンツ曲線とジニ係数」，補論 3「消費者物価指数」）

2009 年 6 月　　社会の変化と統計情報（現代社会と統計 Ⅰ）　北海道大学出版会［共編者：杉森滉一，木村和範，金子治平，上藤一郎］（分担執筆：第 6 章「所得格差の統計的計測 ── 平均対数偏差と「見かけ上」の格差 ──」）

〈共著〉

1975 年 1 月　現代経済学の方法と思想（講座 現代経済学批判 Ⅰ） 日本評論社［編著者：是永純弘］（分担執筆：補論Ⅱ「現代経済学と確率論の応用 ── 統計的推論をめぐって ──」）

1980 年 9 月　経営統計学　北海道大学出版会［共著者：田中章義，伊藤陽一，木村和範］（分担執筆：第 2 篇第 3 章「統計調査の過程」，第 3 篇「企業経営における数学的方法」）［栗方忠ほか 4 名による中国語訳：中国統計出版社　1988 年］

1982 年 3 月　統計的方法の生成と展開（経済学と数理統計学Ⅰ） 産業統計研究社［編著者：高崎禎夫，長屋政勝］（分担執筆：第 4 章「ネイマン=ピアソンの統計理論 ── 統計的仮説検定論を中心として ──」，第 7 章「因子分析の基本性格」，解説 1「ベイズの定理」，解説 2「点推定論」，解説 3「区間推定」，解説 4「仮説検定論」）

1982 年 6 月　経済分析と統計的方法（経済学と数理統計学 Ⅱ） 産業統計研究社［編著者：山田貢，近昭夫］（分担執筆：第 6 章「計量経済学と統計的推論」，解説 1「直接最小二乗法」）

1984 年 3 月　統計学　産業統計研究社［編著者：大屋祐雪，野村良樹，広田純，是永純弘］（分担執筆：第 12 章「確率モデルによる統計利用 ── 計量経済学を中心として ──」）

1995 年 12 月　エレメンタル　経済統計　英創社［編著者：横本宏，杉森滉一］（分担執筆：第 4 章「標本調査とその意味：統計の作られ方(3)」）

1999 年 4 月　統計学へのアプローチ ── 情報化時代の統計利用 ──　ミネルヴァ書房［編著者：岩井浩，藤岡光夫，良永康平］（分担執筆：第 2 編第 4 章「標本調査」，第 3 編第 6 章「統計的推論 ── 推定と検定 ──」）

1999 年 6 月　統計と統計理論の社会的形成（統計と社会経済分析 Ⅰ） 北海道大学図書刊行会［編著者：長屋政勝，金子治平，上藤一郎］（分担執筆：第 9 章「イギリスにおける任意抽出標本調査法の形成 ── A. L. ボーレーの 1912 年レディング調査を中心に ──」）

〈論文〉

1973 年 11 月　*t* 分布による母平均の区間推定について　統計学（現 経済統計学会） 第 27 号，以下，発行者を省略

1975 年 3 月　投資決定問題への統計的決定理論の利用について ── ベイズの定理の利用を中心に ──　統計学　第 29 号

1976 年 8 月　推計学批判　統計学　第 30 号（社会科学としての統計学 ── 日本における成果と展望 ──）

1977 年 9 月　任意抽出標本理論をめぐる若干の問題について　統計学　第 33 号

1978 年 7 月　A Note on the Theory of Random Sampling applied to Socio-Economic Surveys 経済論集（北海学園大学） 第 26 巻第 1 号，以下，発行者を省略

1981 年 3 月　４つの統計的仮説検定論　経済論集　第 28 巻第 4 号（外崎正次教授還暦記念号）

1984 年 1 月　相関係数について　経済論集　第 31 巻第 2 号（阿部吉夫教授還暦記念号）
1986 年 8 月　時系列解析　統計学　第 49/50 合併号（社会科学としての統計学 2『統計学』創刊 30 年記念号）
1987 年 10 月　ネイマンの推定論　経済論集　第 35 巻第 2 号
1989 年 1 月　統計的推論の普及とその社会的背景　経済論集　第 36 巻第 3 号（高岡周夫教授退職記念号）
1990 年 2 月　低周波とコンピュータ労働 ── シェーベの所説によせて ──　開発論集（北海学園大学）第 45 号，以下，発行者を省略
1990 年 3 月　CRT と X 線 ── カローラ・シェーベ著『コンピュータによる疾病』(1989 年) を読んで ──　経済論集　第 37 巻第 4 号（吉井清一郎教授還暦記念号）
1990 年 10 月　VDT 労働と妊娠 ── 新しい出力装置の開発との関連で ──　開発論集　第 46 号
1991 年 1 月　VDT 障害について ── 視力障害，「姿勢問題」，皮膚疾患 ──　経済論集　第 38 巻第 3 号（柴田義人教授還暦記念号）
1991 年 3 月　VDT 労働の職場環境にかんする(西)ドイツ工業規格 ── VDT 障害防止のための参考資料 ──　経済論集　第 38 巻第 4 号（後藤啓一教授還暦記念号）
1992 年 1 月　中心極限定理覚書 ── L. ホグベンの証明 ──　経済論集　第 39 巻第 2 号（大沼盛男教授還暦記念号）
1992 年 3 月　VDT 障害と統計的仮説検定論 ── VDT 労働と妊娠帰結の関係について ── 経済学研究（北海道大学）　第 41 巻第 4 号（是永純弘教授退職記念号）
1993 年 12 月　ベイズの定理にかんする L. ホグベンの見解　経済論集　第 41 巻第 3 号（故田中修教授追悼号）
1995 年 12 月　1990 年国勢調査 1 %抽出集計結果の正確性にかんする一考察　経済論集　第 43 巻第 3 号（故 渡辺昭夫教授追悼号）
1996 年 10 月　マクロ計量モデルの有効性をめぐる論議　統計学　第 69/70 合併号（社会科学としての統計学 3）
1997 年 7 月　代表法とその社会的背景 ── 任意抽出標本調査法前史 ──　経済論集　第 45 巻第 1 号
1998 年 7 月　キエールの「代表法」をめぐる論争 ── G. v. マイヤーと L. v. ボルトキヴィッツの見解 ──　経済論集　第 46 巻第 1 号
1999 年 3 月　1925 年イェンセン・レポートとボーレー ── 2 つの代表法の対立 ──　学園論集（北海学園大学）第 99 号（西沢悟教授・吉田事教授・國田祐作教授・青柳謙三教授 退職記念号），以下，発行者を省略
1999 年 12 月　1903 年国際統計協会ベルリン大会における代表法論争　経済学研究（九州大学）第 66 巻第 3 号（近昭夫教授退職記念号）
2000 年 6 月　ドイツにおける標本調査論争 ── 1903 年国際統計協会ベルリン大会以後 ── 経済論集　第 48 巻第 1 号
2000 年 9 月　ジーニの代表法　学園論集　第 105 号
2000 年 11 月　ティペットの乱数表　開発論集　第 66 号

2001 年 3 月　ネイマンの標本調査論　経済論集　第 48 巻第 3/4 合併号（経済篇）［経済学部創基 50 年記念］
2002 年 12 月～2003 年 3 月　ネイマンの標本調査理論とその周辺（上）（下）　経済論集　第 50 巻第 3 号～第 4 号
2004 年 3 月　ローレンツ曲線の形成　経済論集　第 51 巻第 3/4 合併号（地域経済学科開設記念号）
2004 年 10 月　ジーニの集中指数　開発論集　第 74 号
2004 年 12 月　パレート指数にかんするベニーニの見解　経済論集　第 52 巻第 2/3 合併号
2005 年 3 月　パレート指数とその数学的含意　経済論集　第 52 巻第 4 号
2005 年 3 月　所得分布とパレート指数　開発論集　第 75 号
2005 年 9 月　ジーニの集中比　経済論集　第 53 巻第 2 号
2005 年 9 月　ローレンツ曲線とジーニ係数　開発論集　第 76 号
2006 年 3 月　平均差とジーニ係数　経済論集　第 53 巻第 4 号（細見眞也教授追悼号）
2006 年 3 月　所得分布の統計的計測にかんする諸見解 —— パレートからジーニまで ——　東京経大学会誌　第 250 号（田中章義教授退職記念号）
2009 年 3 月　分散と標準偏差の分解　開発論集　第 83 号
2009 年 9 月　解析的平均と内部性の要請 —— ジニ『平均論』（ミラノ，1958 年）によせて ——　経済論集　第 57 巻第 2 号
2010 年 9 月　分散と標準偏差にかんするさまざまな分解式　経済論集　第 58 巻第 2 号
2011 年 3 月　所得分布の要因分解　経済論集　第 58 巻第 4 号（美馬孝人教授・河西勝教授・伊藤淑子教授 退職記念号）
2011 年 6 月　標準偏差要因分解式の応用可能性　経済論集　第 59 巻第 1 号
2011 年 9 月　所得格差変動の年齢階級別要因分解 —— 全国消費実態調査ミクロデータを用いて ——　経済論集　第 59 巻第 4 号
2012 年 6 月　所得格差と人口動態効果 —— 全国消費実態調査ミクロデータ（1989 年～2004 年）を用いて ——　経済論集　第 60 巻第 1 号
2017 年 12 月　相関係数の数学的性質にかんする一考察　経済論集　第 65 巻第 3 号

〈研究ノート〉
1971 年 9 月　フェリックス・カウフマンの「法則」観　統計学　第 24 号
2008 年 12 月　平均概念について —— ジニ『平均論』（ミラノ，1958 年）断章 ——　経済論集　第 56 巻第 3 号
2009 年 6 月　比例関係と平均 —— ジニ『平均論』（ミラノ，1958 年）序章を中心に ——　経済論集　第 57 巻第 1 号
2010 年 12 月　ジニの平均分類　経済論集　第 58 巻第 3 号
2017 年 9 月　平均対数偏差の数学的性質にかんする覚書　経済論集　第 65 巻第 1/2 合併号

〈資料〉
1977 年 7 月　全数集計と抽出集計の比較 ——「労働力状態」を示す統計について ——　経済論集　第 25 巻第 1 号

1977 年 10 月　全数集計と抽出集計の比較(その 2) ──「完全失業者」を示す統計について ── 経済論集　第 25 巻第 2 号

1990 年 1 月　コンピュータによる健康破壊 ── 西ドイツの事例 ──　経済論集　第 37 巻第 3 号

1994 年 7 月～1996 年 3 月　1990 年国勢調査 1 %抽出集計結果の正確性(1)～(7)　経済論集　第 42 巻第 1 号～第 43 巻第 4 号（ただし，第 43 巻第 3 号を除く）

2003 年 9 月　等区分グラフ分析法とその応用 ── マハラノビスによるローレンツ曲線の多重化 ──　経済論集　第 51 巻第 2 号

〈翻訳〉

1980 年 5 月　モリソン，ヘンケル編著『統計的検定は有効か ── 有意性検定論争 ──』[1]　梓出版社［代表訳者：内海庫一郎，杉森滉一，木村和範］

1983 年 5 月　アーヴィン，マイルズ，エバンス編著『虚構の統計 ── ラディカル統計学からの批判 ──』[2]　梓出版社［代表訳者：伊藤陽一，田中章義，長屋政勝］

1986 年 4 月　ホグベン著『統計の理論』[3]　梓出版社

1991 年 11 月　クリューガー，ダーストン，ハイデルベルガー編著『確率革命 ── 社会認識と確率 ──』[4]　梓出版社［共訳者：伊藤陽一，近昭夫，杉森滉一，長屋政勝，木村和範］

1995 年 7 月　ポーター著『統計学と社会認識 ── 統計思想の発展　1820-1900 年 ──』[5]　梓出版社［共訳者：近昭夫，杉森滉一，長屋政勝，木村和範］

1）Denton E. Morrison and Ramon E. Henkel (ed.), *The Significance Test Controversy — A Reader*, Chicago 1970.

2）John Irvine, Ian Miles and Josef Evans (ed.), *Demystifying Social Statistics*, London 1979.

3）Lancelot Hogben, *Statistical Theory. The Relationship of Probability, Credibility and Error. An Examination of the Contemporary Crisis in Statistical Theory from a Behaviorist Viewpoint*, New York 1957.

4）Lorenz Krueger, Lorraine J. Daston and Michael Heidelberger (ed.), *The Probabilistic Revolution, Volume I (Ideas in History)*, Cambridge and London 1987.

5）Theodore M. Porter, *The Rise of Statistical Thinking*, Princeton 1986.

〈書評〉

1987 年 3 月　橘敏明『医学・教育学・心理学に見られる統計的検定の誤用と弊害』（医療図書出版社，1986 年 2 月）　統計学　第 52 号

1990 年 5 月　Anderson, C. W. and R. M. Loynes, *The Teaching of Practical Statistics*. Wiley, New York 1987, VII+199 pp. *Statistical Papers/Statistische Hefte*, Volume 31 Number 2, Springer International.

1990 年 6 月　カローラ・シェーベ著『コンピュータによる疾病』[1]　賃金と社会保障　第 1036 号

1）Carola Schewe, *Krank durch Computer. … und wie man sich dagegen schutzen kann*, Reinbek bei Hamburg 1989.